

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							
市町村名	中野区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳入総額	115,383,520	114,533,421	実質収支比率	2.7	2.5	
					首都	○	歳入歳出差引	2,891,971	2,031,237	経常収支比率	91.0	93.5	
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,068,732	374,438	(※1)	(91.0)	(93.5)	
					中部	×	標準財政規模	1,823,239	1,656,799	66,480,292	67,353,076		
人口	22年国調(人)	314,750	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	1,666,440	-9,833	公債費負担比率	15.0	13.8	
	17年国調(人)	310,627			山振	×	単年度収支	1,631,867	1,055,469	健全化判断比率			
	増減率(%)	1.3			低開発	×	積立金	1,000,000	1,500,000	実質赤字比率			
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	313,665	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,000,000	1,500,000	連結実質赤字比率		
	うち日本人(人)	302,716		第1次	168	170	指数表選定	○	実質単年度収支	798,307	-454,364	実質公債費比率	5.8
	25.03.31(人)	312,303	第2次					基準財政収入額	29,976,018	29,461,847	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	301,882						基準財政需要額	61,508,405	60,512,521			
	増減率(%)	0.4						標準税収入額等	66,480,292	65,535,273			
	うち日本人(%)	0.3	第3次					経常経費充当一般財源等	62,049,466	61,848,858			
面積(km ²)	15.59						歳入一般財源等	83,956,899	79,034,339				
人口密度(人/km ²)	20,189												
世帯数(世帯)	184,267												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	31,961,271	39,020,334		
	市区町村長	1	12,389		一般職員	1,871	6,378,239	3,409	うち公的資金	22,226,528	21,626,946		
	副市区町村長	3	9,946		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	16,711,099	21,175,343		
	教育長	1	8,428		うち技能労務職員	269	820,719	3,051	収益事業収入	15,000	10,000		
	議会議長	1	8,848		教育公務員	15	55,356	3,690	土地開発基金現在高	-	-		
	議会副議長	1	7,497		臨時職員	-	-	-	積立金	20,593,476	19,961,609		
	議会議員	40	5,841		合計	1,886	6,433,595	3,411	現在高	1,184,073	1,501,770		
					ラスパイレス指数				99.6	財政調整基金	17,221,057	17,266,139	
								減債基金					
								その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	項番	組合等名	項番	団体名					
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(6) 特別区人事・厚生事務組合	(11) 中野区土地開発公社				○				
(2) 用地特別会計		(4) 介護保険特別会計		(7) 特別区競馬組合	(12) まちづくり中野21								
		(5) 後期高齢者医療特別会計		(8) 東京都二十三区清掃一部事務組合	(13) 野方駅整備								
				(9) 東京都高齢者医療広域連合(一般会計)	(14) 南東北福祉事業団							○	
				(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	30,483,675	26.4	30,483,675	44.7	普通税	30,483,675	100.0
地方譲与税	409,827	0.4	409,827	0.6	法定普通税	30,483,675	100.0
利子割交付金	494,494	0.4	494,494	0.7	市町村民税	28,132,740	92.3
配当割交付金	336,478	0.3	336,478	0.5	個人均等割	527,356	1.7
株式等譲渡所得割交付金	438,435	0.4	438,435	0.6	所得割	27,605,384	90.6
地方消費税交付金	3,238,009	2.8	3,238,009	4.7	法人均等割	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-
自動車取得税交付金	252,440	0.2	252,440	0.4	うち純固定資産税	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	75,967	0.2
地方特例交付金	111,958	0.1	111,958	0.2	市町村たばこ税	2,274,968	7.5
地方交付税	-	-	-	-	鉱産税	-	-
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-
特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-
(一般財源計)	35,765,316	31.0	35,765,316	52.4	法定目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	28,647	0.0	28,647	0.0	入湯税	-	-
分担金・負担金	520,076	0.5	-	-	事業所税	-	-
使用料	1,892,017	1.6	694,664	1.0	都市計画税	-	-
手数料	522,384	0.5	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	20,477,281	17.7	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	33,275,255	28.8	31,532,387	46.2	旧法による税	-	-
都道府県支出金	7,694,362	6.7	-	-	合計	30,483,675	100.0
財産収入	790,534	0.7	193,031	0.3			
寄附金	126,121	0.1	-	-			
繰入金	6,382,635	5.5	-	-			
繰越金	2,031,237	1.8	-	-			
諸収入	925,655	0.8	824	0.0			
地方債	4,952,000	4.3	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-			
歳入合計	115,383,520	100.0	68,214,869	100.0			

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計 (%)	97.1	90.1
合計	96.9	89.4
市町村民税	-	-
純固定資産税	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	10,645,947	実質収支	30,000
上水道	-	再差引収支	-190,895
工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	67,808
交通	-	被保険者数(人)	93,419
電気	-	被保険者	97
国民健康保険	4,850,055	1人当り	83
その他	5,795,892	保険料(料)収入額	222
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	857,458	0.8	-	857,458
総務費	13,039,177	11.6	660,661	11,860,777
民生費	53,437,249	47.5	722,945	31,353,788
衛生費	7,966,940	7.1	300,742	7,396,665
労働費	304,993	0.3	20,570	158,517
農林水産業費	2,687	0.0	-	2,613
商工費	608,012	0.5	3,533	557,943
土木費	9,671,487	8.6	3,054,622	5,100,214
消防費	928,188	0.8	194,620	560,358
教育費	13,063,623	11.6	4,512,140	10,605,004
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	12,611,735	11.2	-	12,611,591
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	112,491,549	100.0	9,469,833	81,064,928

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	63,796,254	56.7	43,066,498	40,624,998	59.6
人件費	21,061,915	18.7	20,091,816	19,472,691	28.5
うち職員給	14,657,719	13.0	13,878,505	-	-
扶助費	30,122,867	26.8	10,363,354	10,278,979	15.1
公債費	12,611,472	11.2	12,611,328	10,873,328	15.9
元利償還金	12,611,467	11.2	12,611,323	10,873,323	15.9
うち元金	12,011,063	10.7	12,010,919	10,272,919	15.1
うち利子	600,404	0.5	600,404	600,404	0.9
一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
その他の経費	39,225,462	34.9	32,906,969	21,424,468	31.4
物件費	13,863,652	12.3	11,628,179	11,085,553	16.3
維持補修費	988,506	0.9	851,751	851,751	1.2
補助費等	5,147,151	4.6	4,275,346	3,223,824	4.7
うち一部事務組合負担金	1,429,296	1.3	1,429,296	1,043,888	1.5
繰入金	10,645,947	9.5	9,621,470	6,256,345	9.2
積立金	6,616,354	5.9	6,398,013	-	-
投資・出資金・貸付金	1,963,852	1.7	132,210	6,995	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,469,833	8.4	5,091,461	-	-
うち人件費	210,370	0.2	208,565	-	-
普通建設事業費	9,469,833	8.4	5,091,461	-	-
うち補助	2,828,764	2.5	935,305	-	-
うち単独	6,546,855	5.8	4,061,942	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	112,491,549	100.0	81,064,928	-	-

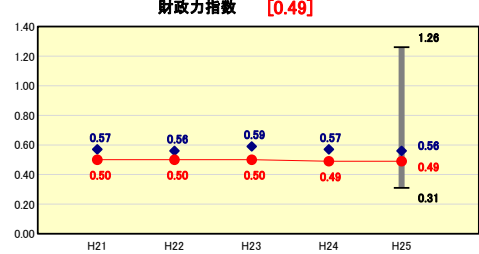
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	313,665	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	302,716	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	15.59	km ²	実質公債費比率	5.8	%
歳入総額	115,383,520	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	112,491,549	千円	市町村類型	H21 特別区 H22 特別区 H23 特別区	
実質収支	1,823,239	千円	(年度毎)	H24 特別区 H25 特別区	
標準財政規模	66,480,292	千円			
地方債現在高	31,961,271	千円			



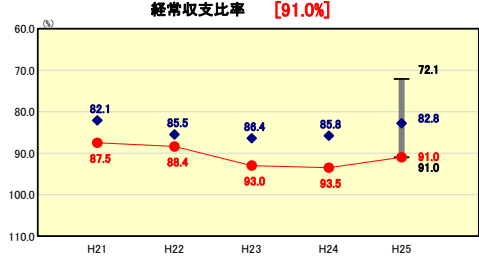
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力



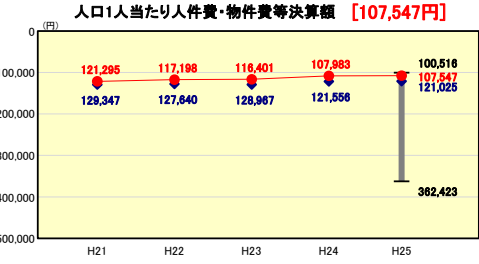
財政力指数の分析欄
 類似団体の平均を下回る状況で、近年は、0.49又は0.50の横ばいで推移している。
 今後も事業の見直しを徹底して行い、歳出の抑制を図るとともに、歳入は適正な債権管理及び収入の確保に努め、健全な財政運営を行っていく。また、まち活性化戦略など「新しい中野をつくる10か年計画(第2次)」を着実に実行する。

財政構造の弾力性



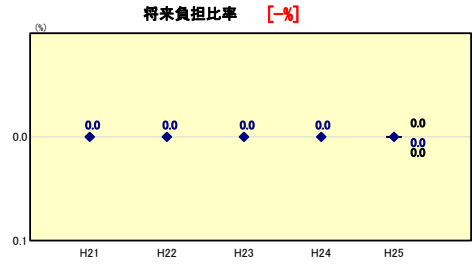
経常収支比率の分析欄
 平成23年度から大規模公園用地の分割取得に伴う公共用地先行取得等事業債の多額な償還が始まり、経常収支比率は90%を超える状況が続いている。平成25年度は、特別区民税や特別区交付金(都区財政調整交付金)の増などにより、歳入経常一般財源等の額が増加し、前年度に比べ2.5ポイント下回った。
 平成27年度まで大規模公園用地を分割して引き取る計画であることから、今後も高い水準で推移することが予想される。
 また、少子高齢化の進展により、経常収支比率は高まる傾向にある。乗

人件費・物件費等の状況



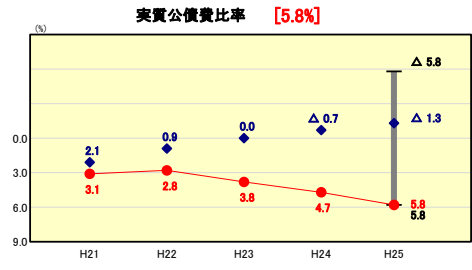
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 委託料の増により物件費が増加したものの、職員数の削減による人件費の減により前年度に比べ減少し、類似団体の平均を下回っている。
 今後も執行方法の見直しや事業の効率化などを進めることにより、コストの低減に努める。

将来負担の状況



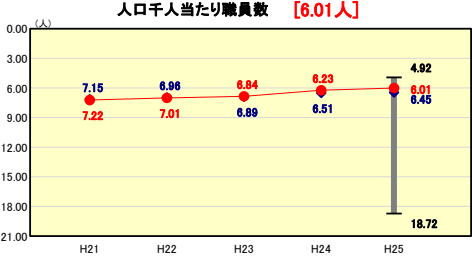
将来負担比率の分析欄
 地方債現在高の減少により将来負担額は前年度に比べ92億円の減となった。
 地方債の残高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当の支給予定額の合計である将来負担額より、充当することが可能な基金などの充当可能財源等が大きいため、将来負担比率は算出されず、財政の健全化を保っている。

公債費負担の状況



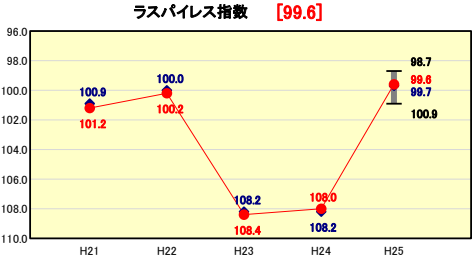
実質公債費比率の分析欄
 大規模公園用地の分割取得に伴う公共用地先行取得等事業債の多額な償還が平成23年度から続いており、平成25年度の単年度実質公債費比率が5.6となり、昨年度の実質公債費率(3ヶ年平均)と比べ1.1ポイント上回っている。
 平成27年度まで分割して用地を引き取る計画であることから、今後も高い水準で推移することが予想される。
 早期健全化基準を下回っており、健全段階にあるものの、今後も世代間負担の公平性を考慮し、計画的な地方債発行による公債費の適正水準の

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 PDCAサイクルに基づく事業の効率化や民間活力の導入により、人口千人当たりの職員数は毎年減少し、類似団体の平均を下回っている。
 徹底した業務の見直しや、事業及び内部管理事務の委託等に取り組み、「新しい中野をつくる10か年計画(第2次)」において目指している2000人体制については、普通会計の職員数において達成している。
 今後も高度化する行政課題に的確に対応できるように、人材育成ビジョンに基づき職員の育成を図り、少数精鋭組織の実現を目指す。

給与水準(国との比較)



ラスパイレース指数の分析欄
 平成23、24年度は、国家公務員の給与減額措置が実施されたため108%台となっている。
 平成25年度は、職員給与の減額改定等により、前年度と比べて8.4ポイント減となり、類似団体の平均を下回った。今後も引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

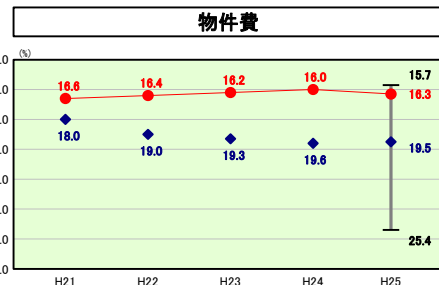
東京都中野区

経常収支比率の分析

人口	313,665	人(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	302,716	人(H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	15.59	km ²	実収公債費比率	5.8	%
歳入総額	115,383,520	千円	得茶負担比率	-	%
歳出総額	112,491,549	千円	市町村類型	H21 特別区 H22 特別区 H23 特別区	
実収支	1,823,239	千円	(年度毎)	H24 特別区 H25 特別区	
標準財政規模	66,480,292	千円			

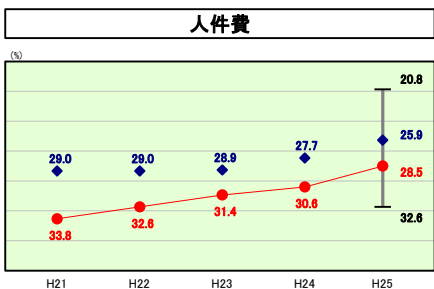


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



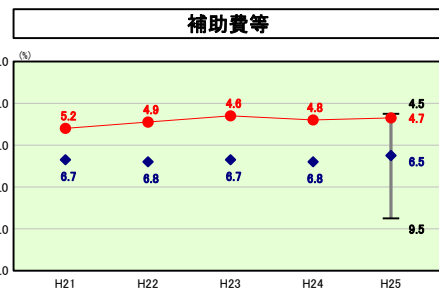
類似団体内順位 2/23 全国平均 13.7 東京都平均 17.2

物件費の分析欄
 図書館事業運営委託の増などにより、物件費における経常収支比率は0.3ポイント増加したが、類似団体の平均を下回っている。今後も効率的効果的な事業執行に努める。



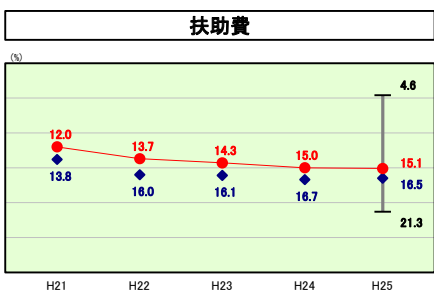
類似団体内順位 17/23 全国平均 23.7 東京都平均 24.9

人件費の分析欄
 2000人体制に向けた計画的な職員数の削減により、支出額は減少しているが、人件費に係る経常収支比率は依然として類似団体の平均を上回っている。今後も効率的な事業執行等に取り組み、人件費の抑制に努める。



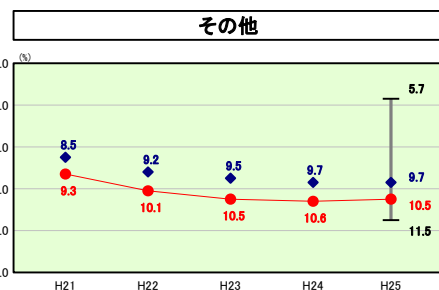
類似団体内順位 3/23 全国平均 10.0 東京都平均 11.3

補助費等の分析欄
 前年度に比べ0.1ポイント減となり、類似団体の平均を下回っている。今後も常に必要性等の見直しを行い、適正な事業運営に努める。



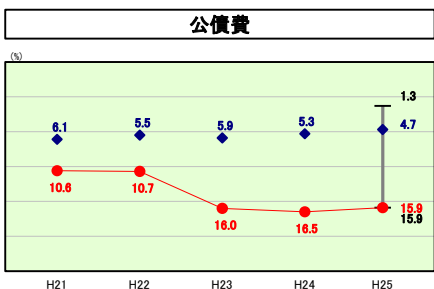
類似団体内順位 11/23 全国平均 11.3 東京都平均 13.7

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体の平均は下回っているものの、支出額は生活保護費、社会福祉費や児童福祉費の増などにより年々増加している。近年の社会経済状況を見ると、今後も高まることが予想される。



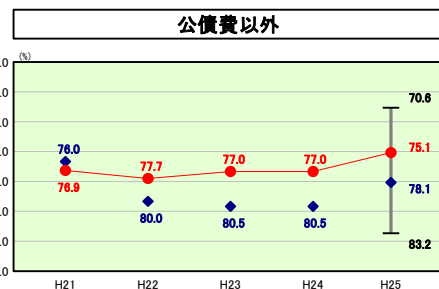
類似団体内順位 18/23 全国平均 12.9 東京都平均 12.6

その他の分析欄
 介護保険特別会計、国民健康保険事業会計への繰出し金は増加しているが、歳入経常一般財源等の額が増加したため、その他経費に係る経常収支比率は0.1ポイント減となり、依然として類似団体の平均を上回っている。今後も保険料の収納率向上対策を継続するなど特別会計の財政健全性が高まるよう努める。



類似団体内順位 23/23 全国平均 18.6 東京都平均 11.2

公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、平成23年度から大規模公園用地の分割取得に伴う公共用地先行取得等事業債の多額な償還により、類似団体の中で最大となっている。平成25年度は、減債基金積立金の減などにより、前年度に比べ0.6ポイント下回っている。しかし大規模公園用地の分割取得は、平成27年度まで分割して用地を引き取る計画であることから、今後も高い水準で推移することが予想される。



類似団体内順位 6/23 全国平均 71.6 東京都平均 79.7

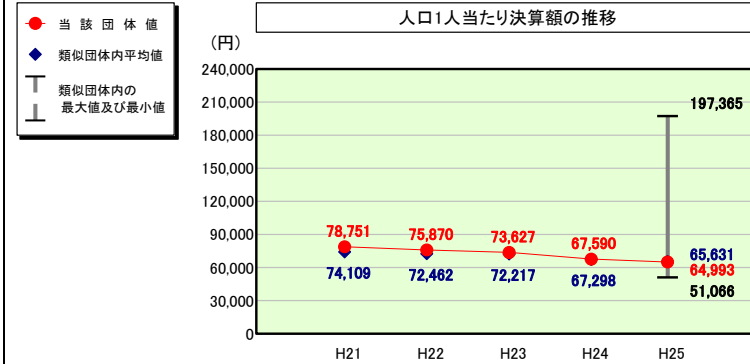
公債費以外の分析欄
 前年度に比べて1.9ポイント減となり、類似団体の平均を下回っている。今後も事業の見直しや効率化により、行政サービスの向上を図るとともに、適正な事業運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

東京都中野区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

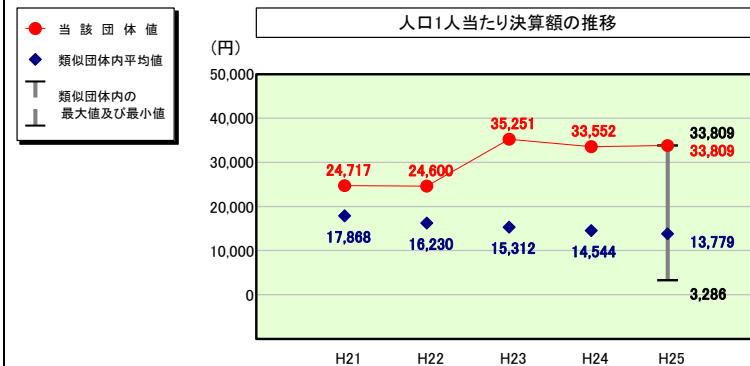
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	21,061,915	67,148	65,999	▲ 1.7
賃金(物件費)	309,214	986	1,088	▲ 9.4
一部事務組合負担金(補助費等)	308,085	982	990	▲ 0.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	887,123	2,828	2,437	▲ 16.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	210,370	671	1,342	▲ 50.0
▲退職金	▲ 2,390,635	▲ 7,622	▲ 6,224	▲ 22.5
合計	20,386,072	64,993	65,631	▲ 1.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.01	6.45	▲ 0.44
ラスパイレース指数	99.6	99.7	▲ 0.1

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

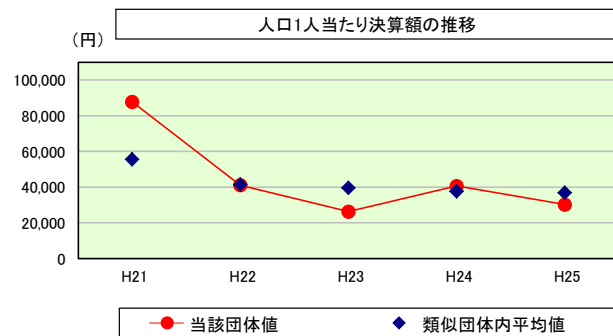


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,838,967	31,368	10,437	200.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	259,933	829	384	115.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	28	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	199,794	637	738	▲ 13.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	306,292	976	2,211	▲ 55.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5	0	0	0.0
▲特定財源の額	▲ 144	0	▲ 20	▲ 100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	10,604,847	33,809	13,779	145.4

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

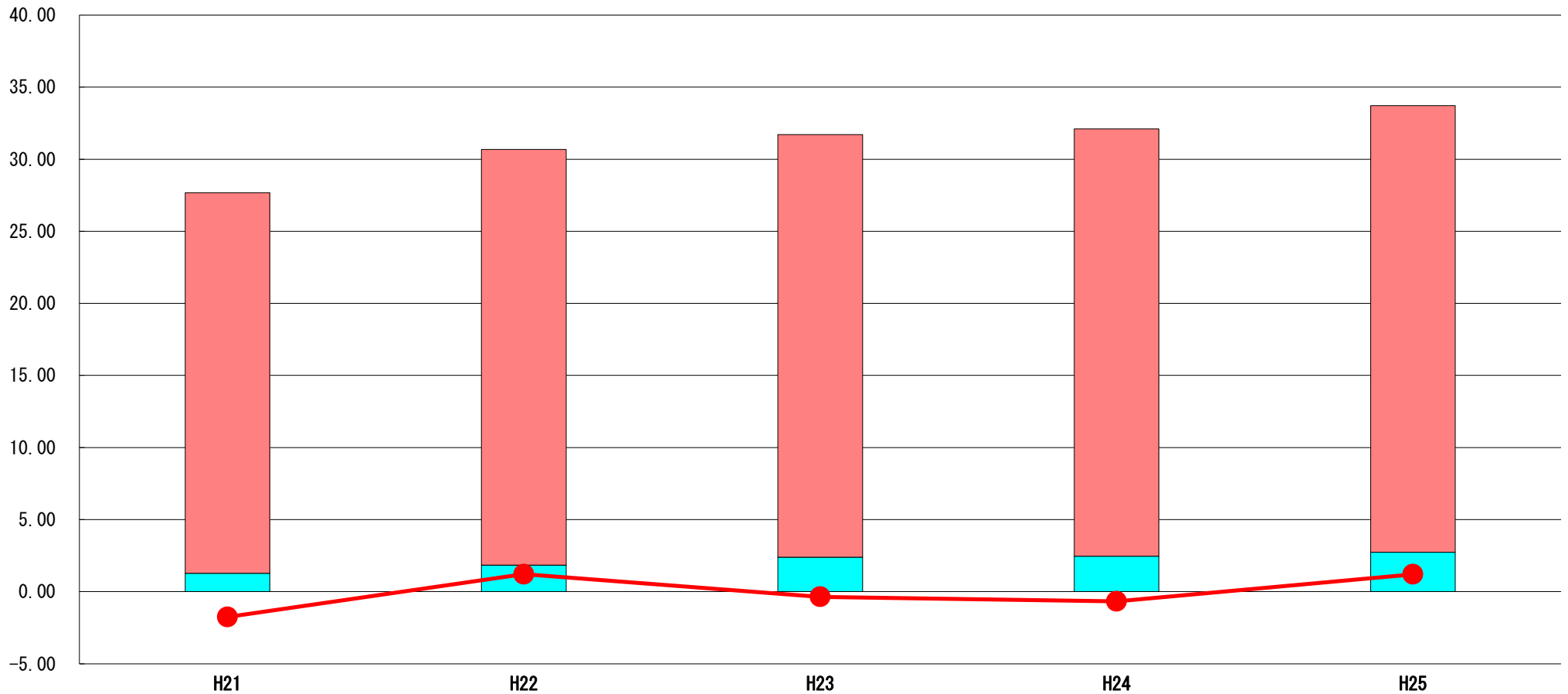
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	26,310,913	87,700	286.8	55,625	7.1	279.7
うち単独分	22,925,324	76,415	303.3	37,732	▲ 0.9	304.2
H22	12,296,284	41,102	▲ 53.1	41,485	▲ 25.4	▲ 27.7
うち単独分	10,436,424	34,885	▲ 54.3	28,975	▲ 23.2	▲ 31.1
H23	7,861,355	26,233	▲ 36.2	39,651	▲ 4.4	▲ 31.8
うち単独分	5,874,173	19,602	▲ 43.8	28,525	▲ 1.6	▲ 42.2
H24	12,690,241	40,634	54.9	37,665	▲ 5.0	59.9
うち単独分	6,590,988	21,104	7.7	25,730	▲ 9.8	17.5
H25	9,469,833	30,191	▲ 25.7	36,861	▲ 2.1	▲ 23.6
うち単独分	6,546,855	20,872	▲ 1.1	23,990	▲ 6.8	5.7
過去5年間平均	13,725,725	45,172	45.3	42,257	▲ 6.0	51.3
うち単独分	10,474,753	34,576	42.4	28,990	▲ 8.5	50.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

東京都中野区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		26.41	28.82	29.31	29.64	30.98
 実質収支額		1.27	1.85	2.39	2.46	2.74
 実質単年度収支		▲ 1.76	1.21	▲ 0.36	▲ 0.67	1.20

分析欄

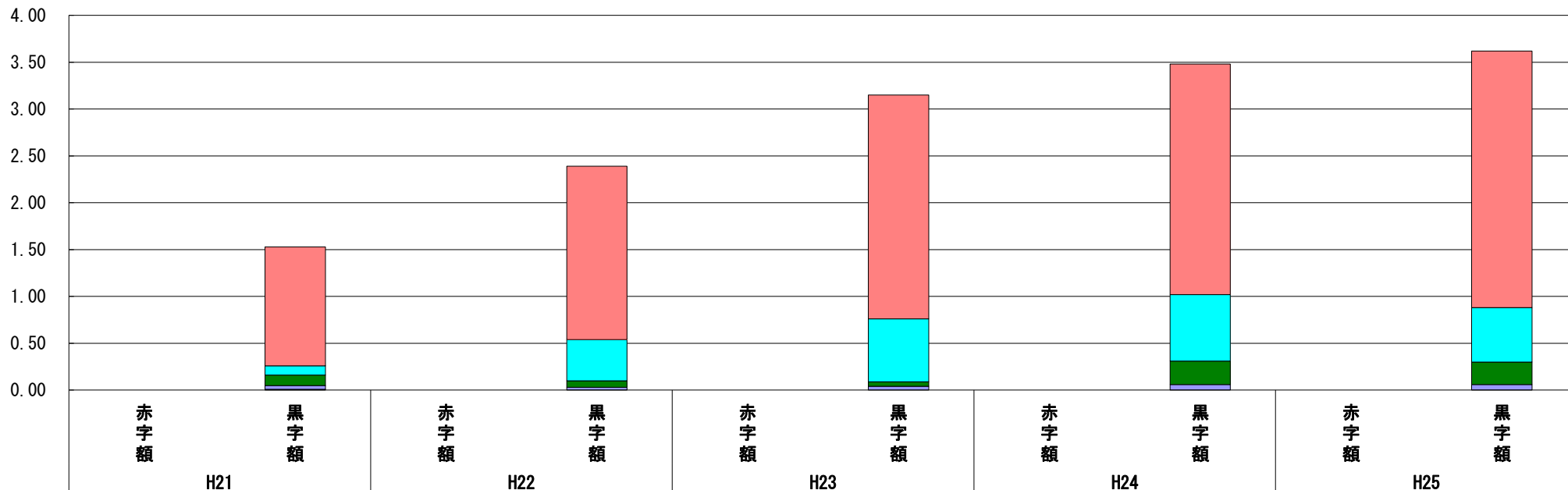
計画的な積立により、財政調整基金残高は年々増加している。平成25年度の実質単年度収支は、単年度収支の増や、財政調整基金の取崩額の減によりプラスとなった。基幹収入である特別区民税、特別区交付金（都区財政調整交付金）は景気の動向によって左右されやすいため、安定した財政運営を行うために、中長期的な見通しに基づく計画的な積立と繰入を行い、健全な財政運営に取り組む。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

東京都中野区

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		1.27	1.85	2.39	2.46	2.74
国民健康保険事業特別会計		0.10	0.44	0.67	0.71	0.58
介護保険特別会計		0.11	0.07	0.05	0.25	0.24
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.03	0.04	0.06	0.06
用地特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	-	-	-

分析欄

標準財政規模に占める実質収支額の割合は、全ての会計において黒字となっている。前年度に比べ黒字額は増加しており、財政状況は健全である。

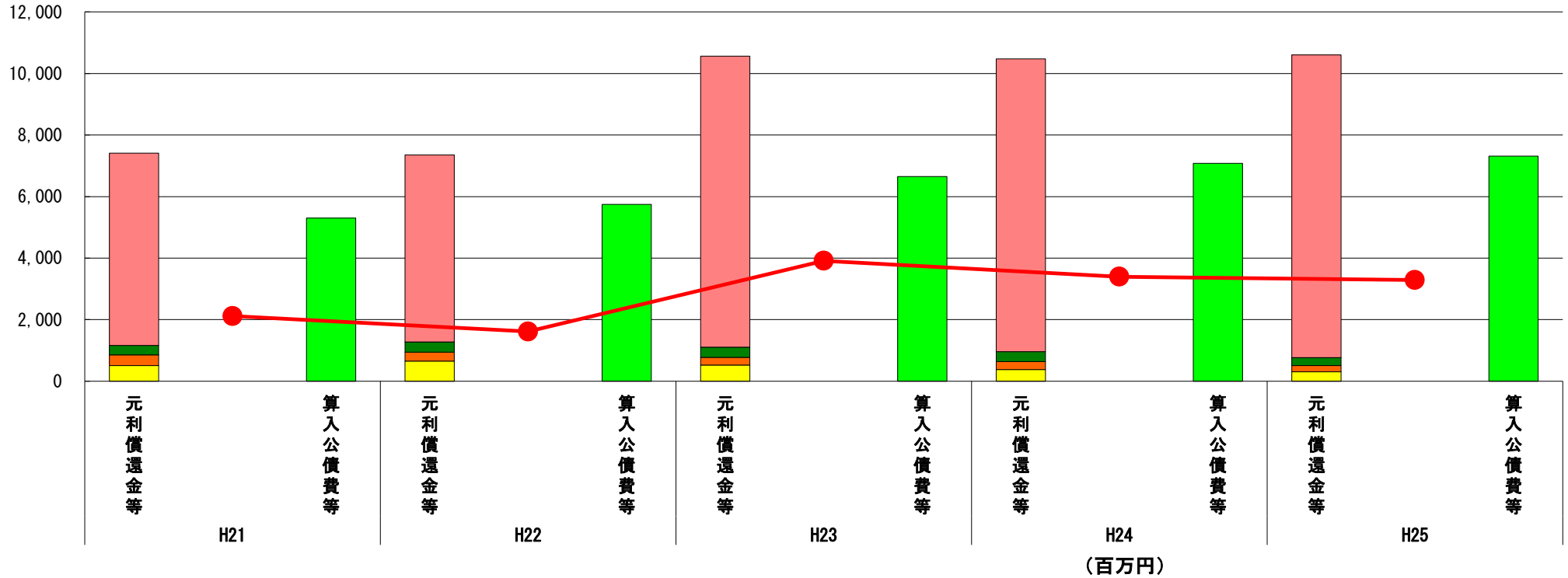
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

東京都中野区

(百万円)



分子の構造		年度				
		H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金	6,250	6,086	9,460	9,518	9,839
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	311	325	325	325	260
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	343	293	258	255	200
	債務負担行為に基づく支出額	511	655	521	380	306
	一時借入金の利子	-	-	-	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	5,299	5,746	6,651	7,082	7,317
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	2,116	1,613	3,913	3,396	3,288

分析欄

分子のうち、大きな割合を占める元利償還金は、平成23年度から、大規模公園用地の分割取得に伴う公共用地先行取得等事業債の多額な償還が続いている。平成25年度は前年度比3.3%増となっている。

一方、算入公債費等も同程度の増となっており、その結果実質公債費比率の分子は前年と同規模となっている。

今後も国・都の補助金等の確保を図り、計画的な地方債発行による公債費の適正水準の維持に努める。

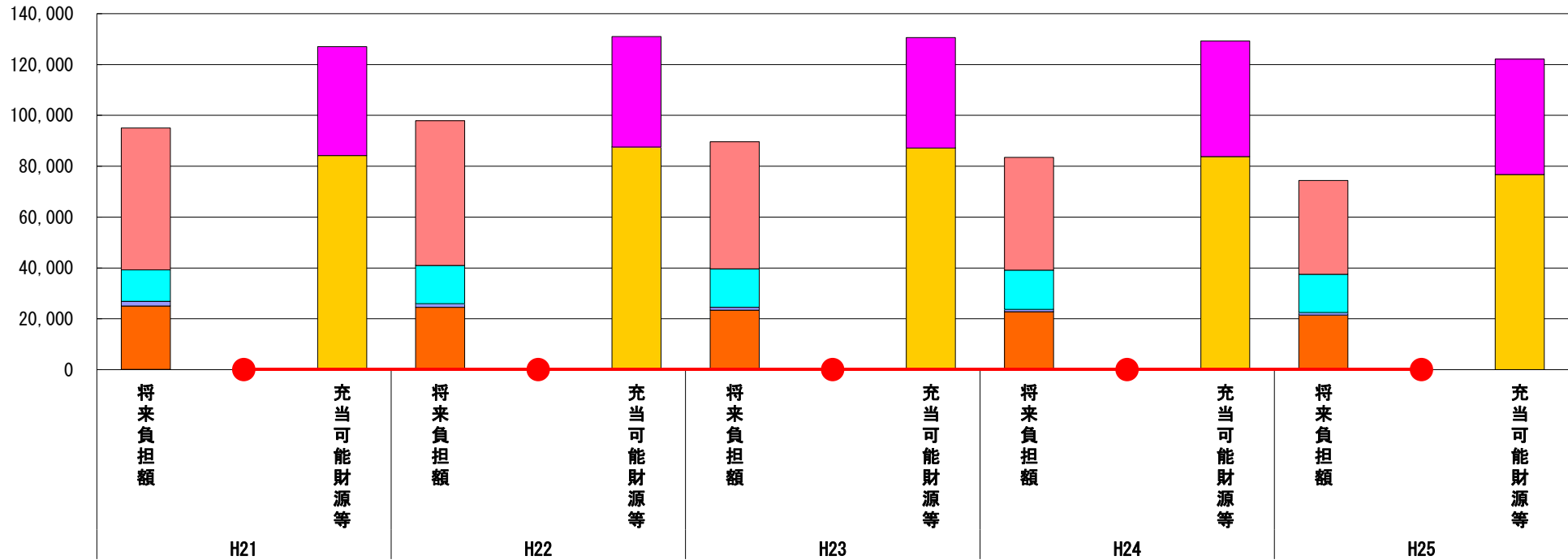
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

東京都中野区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		55,685	56,840	49,952	44,411	36,817
	債務負担行為に基づく支出予定額		12,442	15,008	15,041	15,392	15,084
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		1,799	1,430	1,150	935	975
	退職手当負担見込額		24,970	24,506	23,360	22,729	21,423
	設立法人等の負債額等負担見込額		78	73	68	64	59
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		42,865	43,433	43,383	45,514	45,366
	充当可能特定歳入		1	1	1	0	0
	基準財政需要額算入見込額		84,148	87,597	87,188	83,783	76,751
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 32,040	▲ 33,174	▲ 40,999	▲ 45,766	▲ 47,759

分析欄

計画的な元金償還により、平成25年度の一
般会計等に係る地方債の現在高は、76億円の
減となった。このことにより、将来負担額が減
少した。

平成25年度も、引き続き将来負担額より充
当可能財源等が上回っている。

今後も世代間の公平性に配慮し、将来を見越
した計画的な地方債発行と基金への積立を行
い、健全な財政運営を行っていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。